

## 佐伯市過疎地域持続的発展計画(素案)に係るパブリックコメント結果一覧

No	意見箇所	意見の要旨	回答
1	4 地域の情報化	これからの無線の時代、民間キャリアがエリア整備をしていこうとしているのに行政が有線通信インフラを莫大な税金を投入して整備する必要があるのでしょうか。	現在、佐伯市では、民間業者が有線通信インフラを整備しているエリアは、「旧佐伯市の一部」・「弥生地区」・「鶴見地区の一部」に限定されていて、市内全体で見ると、1/3も満たしていません。佐伯市内のケーブルテレビ施設は、約20年以上も経過し老朽化しているため、このままではサービスの提供ができなくなるため、整備が必要です。
2	4 地域の情報化	現在、民間業者が随時エリア整備をしているのに、有線通信インフラを行政が多額の税金を投入し整備する必要性と根拠は何でしょうか。	また、九州一広く、少子高齢化が進む佐伯市において、民間事業者が新規にインフラを整備することは、現時点においては想定が困難です。実際、全国的に公募しましたが応募はありませんでした。
3	4 地域の情報化	NTT等の民間業者に委託した場合の見積もりは徴取したでしょうか。	弥生地区は、NTTの光ケーブルが全域に敷設されていますので、それを借りる「シェアアクセス」という手法を取り入れ、「弥生地区」だけでも借りてケーブルテレビサービスを提供することを検討しましたが、一件あたり月3,000円以上費用が掛かり、現行の月730円の視聴料では運用できませんので、NTTの光ケーブルを借りることは採算が合わなく実施を断念した経緯があります。
4	4 地域の情報化	NTTグループなどに委託して使用料を支払えば維持費はかからないのではないのでしょうか。	民間事業者の力を借りるように、インターネットで全国的に公募しましたが、地元の(株)ケーブルテレビ佐伯以外の応募はありませんでした。
5	4 地域の情報化	民間業者に委託すれば、維持費がかからないのではないのでしょうか。	
6	4 地域の情報化	過疎となっていく住民に向けてのデジタルサービスは必要ですが、そのサービスをするインフラが有線である必要はあるのでしょうか。	無線のインターネットサービスを提供するにも、有線のインフラが必要だからです。
7	4 地域の情報化	今後無線インターネットの技術革新がさらに進み、「無線」の時代だと言われている中、インフラを「有線」にするのはなぜでしょうか。	宇目地区にあるドコモの携帯鉄塔(4G)も佐伯市の有線インフラをNTTドコモに貸すことによりサービスを行っています。
8	4 地域の情報化	「2030年地デジの社会的役割は終わる:Netflix CEOの予言」にて、今後20年程度がテレビの賞味期限と言われていたが、佐伯市はどのように考えますか。	Netflixについても有線インフラが無ければサービスの提供ができませんので、佐伯市における実情にはそぐわないと思われます。

9	4 地域の情報化	近年はテレビではなくネット利用が多くなっている(特に若年層)のに、「永続的なケーブルテレビのサービス提供」をする意義は何でしょうか。	佐伯市の有線インフラの整備は、単にテレビ放送のみのサービスではなく、ケーブルテレビインターネットサービスも可能にしているインフラとなります。 このインフラを整備しないと、No.6・7の携帯鉄塔の話で記載したとおり、無線サービスはおろかインターネットのサービスも提供できない地域がほとんどとなります。 また、防災スピーカや防災行政ラジオなどもこの有線インフラを使っており、佐伯の市民生活にはなくてはならないインフラとなっていますので、永続的にサービスを提供する計画となっています。
10	4 地域の情報化	旧市内はCTSの光を利用しているそうだが、旧郡部はNTT光ファイバーを利用させてもらえばいいのではないのでしょうか。	No.3で回答した通り、エリアも限られており、検証した結果、高額になり費用対効果の検討結果から断念しています。
11	4 地域の情報化	人口が減り、かつ若年層がテレビを見なくなっている現状でコロナ対策臨時交付金を投入してまで永続的なケーブルテレビサービスの提供が必要と考える理由は何でしょうか。また、永続的なサービスの提供でコロナ対策臨時交付金を使用する理由は何でしょうか。	佐伯市のケーブル施設は単に、テレビ放送だけのサービスではなく、防災スピーカや防災行政ラジオにも使われる等、生活に密着した安全安心の施設といえます。また、ケーブルインターネットも高速大容量化ができ、コロナ対策である「リモート学習」「リモートワーク」に無くてはならないインフラでもあります。 なお、財源につきましては、総務省の補助金を申請し事業を実施しています。また、地方負担分につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当予定です。
12	4 地域の情報化	仮にコロナ対策臨時交付金にてケーブルテレビサービスが永続的なサービスとなった場合、どのような点がコロナ対策となりますでしょうか。	
13	6 生活環境の整備	南海トラフ地震への対策として、コンクリート造の中高層住宅の建設を推進することが市街地においては必要性が高いと感じます。計画に記載がない理由は何でしょうか。	ご質問の件につきましては、現在作成中の佐伯市立地適正化計画で検討します。 佐伯市では、都市再生特別措置法による佐伯市立地適正化計画を作成中です。この計画は、目指すべき都市の骨格構造を検討し、課題解決のために必要な施策・誘導方針など、都市全体の中で市街地の役割や居住機能・都市機能の立地などを検討します。また、市街地の災害リスクを踏まえた防災まちづくりを推進し、災害に強いまちづくりと併せて都市のコンパクト化を目指します。
14	9 教育の振興	世界的に性の多様性についての関心が高まる中、教育現場ではいじめの要因にもなり得ること、ひいては自殺につながる事案も社会では発生している状況下で国際的に対応できる人間形成を図る上で、性の多様性についての記載がない理由は何でしょうか。	性の多様性(性的指向・性同一性障害など)に関する教育については、重要な人権課題として、学校の状況や児童生徒の発達段階に応じて取り組んでいます。 ただ、本計画の「教育の振興」に係る学校教育の充実については、児童生徒の目指す姿や付けたい力として「人間として調和のとれた育成」や「生きる力を育むこと」を掲げ、その柱となる学力や体力の向上の「現況と問題点」や「その対策」について記載しています。したがって、現在、学校が取り組む性の多様性に関する教育も含めた様々な教育分野(例えば、防災教育や人権教育、食育、国際理解教育等々)の一つ一つについては、記載していません。